

社」21自治体である。深夜帯の応需対応も含めて、複数の実施団体に委託している自治体もある。

Q5 実施時間について、準夜帯は47自治体全部で開設できている。しかし、深夜帯は19自治体である。さらに、土曜日開設は4、日曜・祝日の開設は9自治体である。

Q6 回線数については、曜日、日時、期間等で回線数に差異がある。最大回線数で見ると、2回線22、3回線5、4回線が4自治体である。しかし、1回線が16自治体ある。

Q7 事業費について、調査ができた範囲での集計である。

平成24年度当初事業費は47自治体総計で758,396千円であった。そのうち2自治体のみ「市町村負担」があり、その総額は15,533千円である。そのうち、「事業費10,000-19,999千円」が最も多く21自治体である。しかし、「事業費30,000千円以上」が7自治体、「9,999千円以下」が14自治体あった。

47自治体平均総事業費は、16,136千円である。

Q8 契約相談員数について、概算の総合計は1,500人であるが、うち医師（小児科医師を含む）は317人、看護師（保健師、正看護師、准看護師を含む）は342人であった。民間委託の場合は未記入であり、正確な把握ができなかった。

Q9 相談員の募集方法について、複数回答であるが、「委託席の団体・企業が募集している」35、「看護協会などの紹介で」12自治体であった。そのほか「ホームページで」「人材バンクから」「大学看護学部紹介」が各1自治体あった。

Q10 相談員は充足しているかについて、「充足している」25自治体、「充足していない」8自治体であった。民間会社に委託している場合も含めては「無回答」14自治体となった。

「現在は充足しているが、追加、補充がむづかしい」「日によって不足している時がある」「契約数は充足しているが、委託会社全体の雇用はむづかしいと聞いている」「相談員一人当たりの負担の軽減をするためには、さらなる増員が必要である」「現体制では、365日体制が取れないため、充足しているとは」いえないなどの付記があった。

Q11 相談員の研修について、自由記載であるが、「国の研修会に出席して、伝達講習をしている」「日本小児保健協会の研修会にでている」「講師を

招いて、グループワークを行っている、回数は、1-5/年」「事例検討会を開いている、1-4回/月」などが主な記入であった。」

Q12 「相談マニュアル」や「回答フロー」などを独自に作成しているかについて、「作成している」28、「作成していない」17自治体、「無回答」2自治体であった。

Q13 運営委員会または評価委員会（仮称）を設置しているかについて、「設置している」26、「設置していない」21、「無回答」2自治体であった。

また、設置している場合の開催頻度は、「年1回」が最も多く15、「年2回」6、「年1-2回」2、「2-3年に1回」1、「最近開催していない」1自治体がある一方、「年4回」1自治体であった。

Q14 本事業の評価について、自由記載であったが、評価の「手法」に関する回答と「評価のもの」の回答の2群があった。

「#8000情報交換会の開催」「県看護協会でも2回/年研修会を開催」など。

詳細は、考察のところで記述する。

Q15 今後、事業の拡大計画について、「ある」3、「ない」29、「その他と無回答」9自治体であった。

拡大計画では、深夜帯の実施、回線数の2回戦化が主なものである。

Q16 「Web子どもの救急」との連携について、「県や医師会のホームページからリンクできるようにしている」「救急ガイドブック（仮称）の作成の際の参考になっている」「受託団体に参考として提示している」などが記載されている一方、「特に連携していない」もある。

Q17 民間会社に委託している場合、不都合なことがありますかについて、「ある」9、「ない」8、「その他、無回答」30自治体であった。

コメントの中には、「委託費用が増加の傾向にあり、予算の確保に苦慮する」「前年度に比べて受電率が低下しているが、その原因の究明に苦慮している」「地理や方言への対応が難しく、参入企業が少なく、委託金額の妥当性が判断しにくい」「他府県と兼業の形で契約していて、電話が取れない時刻があり、ビジブ件数がふえる」「委託会社の事情により契約金額が急に高額になることがある」「オペレーターによって対応の質に差が生じる場合がある」とか、「話中が多く、相談対応ができず、3回線の相談実施が生かせていないことがある」な

ど、深刻な苦情が出ている。

Q18 #8000 事業のアウトカムを県内の小児救急医療提供体制に生かす具体例の有無について、
 「ある」と回答したのは4自治体のみであった。
 コメントとして、「軽度の事例も含まれているため、本事業の利用拡大を推進していくことで増える救急要請の一定の歯止めになればと考えている」「不慮の事故に関する相談で、件数の多いものについては、その予防策を重点的に啓発する」「救急医療協議会等各種の検討会において、事業の結果報告・検証を行う」などがある一方、「具体的な計画はないが、今後、事業成果を体制構築にフィードバックしたい」などの記述がある。

Q19 「全国情報支援センター」が具体的に稼働した場合、貴都道府県の#8000事業について可能な限り情報提供していただけるかについて、
 「協力する」18、「提供する情報により異なる」15、「協力できない」10自治体であり、「協力できない、そのほか無回答」は4自治体であった。

協力する	18
提供する情報により異なる	15
協力できない	0
検討してみる	10
その他、無回答	4

Q20 「全国情報支援センター」への見返りとして、地方自治体が希望するものについて、自由記載での回答を受けた。

「他県の小児救急電話相談事業の運営実態や体制についての情報提供について」「対応困難事例へのアドバイス」「相談員研修の充実等」「相談員に必要な伝染性疾患などの医療情報やマニュアル提供や研修の実施」さらに「深夜帯など県単独では対応が困難な時間帯の代替対応」「全国で相談窓口を一本化して、24時間対応とすること」または「コールセンター機能を備え、全国の電話相談業務をすること、また、取りまとめた情報等を都道府県に提供する」などの記載があった。

Q21 その他、小児救急電話相談事業に対する意見について、以下に抜粋して記載する。

1 #8000のあり方に関する記述

・全国47都道府県で実施している事業であり国により一括して運営してもよいと考える。

・既に、必要不可欠な事業になっており、全国で実施されていることから、国が直接行うべき事業であると思う。

・全都道府県で行っている事業であり、全国で

同じサービスが受けられるように国一本化すべきである。統一することでスケールメリットも考えられる。

2 #8000の有効性に関する記述

・#8000を利用する県民は多く、小さな子どもを持つ保護者の不安解消と患者の集中で疲弊している救急医療機関の負担軽減に不可欠の事業である。

・#8000事業は、子どもを持つ保護者および医療機関双方にとって有益な事業であり、今後も周知に努めながら、事業の拡充を図っていきたい。

・大人版#8000の事業実施など、電話相談窓口が設けられることは県民の安心安全に繋がることであり、事業に意味は大きいと考える。

・#8000事業は、子を持つ保護者、医療機関にとって有効な事業であり、都道府県単位でなく国において実施してもよいのではないかと考える。

3 #8000事業の費用に関する記述

・質の高い相談体制を維持するためには、国庫補助金の基準額が少なく、深夜帯まで対応することが難しい。

・一般財源の確保が難しく、一方で民間事業者による契約額の上昇により事業の継続が難しくなっている。

・回線数を増加させるためには、国補助額の増額が必要である。

・相談員研修会の開催費用や研修会に参加するための旅費についても補助金対象経費としていただきたい。

・ニーズが高く、コンビニ受診防止にも効果があると考えられることから、事業の充実・拡大のために国庫補助については補助率をあげてもらいたい。

4 委託業者に関する記述

・業務委託で実施している場合、受託業者数が少ないため企業間の競争等によるサービス提供内容の向上、強化が起こりにくい。

・受託業者が少ないことで、委託側としては委託してもらわないと困るという側面もあり、業務継続可能な協力関係を保ちながら業務の向上、改善を要求する必要性がでてきた。

・民間企業に委託するにあたって、委託業者が少なく各地方自治体は委託先業者の確保に大変苦労している。

Q22 小児救急電話相談事業に関連して、各自治体独自の取組みなどについて、

・小児救急のみの相談ではなく、妊娠や育児など、母子の健康に関わる電話相談として実施している。

- ・「小児救急電話相談マニュアル」の作成
- ・#8000 周知用のリーフレットの作成
- ・県立こども急患センターにおいて、小児専任看護師が対応、困難事例はセンター所属の小児科医が対応する。
- ・啓発シールの配布、外国語版説明文書のホームページへの掲載
- ・啓発用チラシの作成、小児救急ガイドブックへの掲載、県救急医療ネットへの掲載。
- ・テレビCMやチラシを通じて広報、啓発。
- ・1か月訪問の際に、マグネットカードとチラシを配布
- ・広報用カードの作成
- ・「小児救急医療ガイドブック」の作成。

D. 考察

平成13年日本医師会「小児救急あり方検討プロジェクト委員会」の提言から始まった小児救急医療電話相談事業は、平成14年からの広島県地域保健対策協議会の試行事につながった。広島県小児科医会の有志76名の協力により土・日・休日の準夜帯の取組みであったが、広島県民の満足度は80%をこえた。厚生科研鴨下班で改善策を検討している途中の平成16年8月、厚労省は本事業を国の補助事業として、全国展開を始めた。その後、本事業は、厚生科研衛藤班、厚生科研保科班において、小児救急医療の現場支援の有力なツールとして有効であるとの評価がなされた。平削減成17年には31都道府県が本事業を採用し、平成22年、ついに47都道府県全自治体が本事業を採用した。その間、日本小児科医会「#8000基本問題検討委員会」でもその改善策について検討をして、提言している。

1 現状における課題

全国展開をして9年を経過した現在、本事業は小児救急医療体制の入り口としての役割を期待され、ある程度の効果は出てきていると評価できる。しかし、発足当初の目標である“何時でも、日本中どこからでも、すぐに相談できる”小児救急電話相談という領域には、到達していない。

今回の47都道府県担当課へのアンケートによる現状調査でも、「深夜帯ができない」「話中が多い」「日曜・休日の昼間がない」「相談員の対応に優劣がある」「24時間対応でない」「適切な相談員の確保が難しい」「運営に金がかかる」「行政等の理解ない」などの課題が浮上してきた。

これらの課題への対策として、応需時間帯の拡充や回線数増加が必要であるが、具体的実現のためには、複数県運用、地域レベルでのブロック体制、民間業者への共同委託等、全国統一に拘らな

い広域化・効率化を前提とした運営体制についても検討が必要である。

#8000事業について1

1. 平成22年度に、全国47都道府県全てが#8000事業を実施
2. 救急事業（「119番案内」+「病院に行くようすめた」）は、全体の2割弱
3. 年間話中件数は、97,604件（平成23年度、6県の実績）
4. 21県が、民間会社へ委託
5. 深夜から朝までの時間帯について、19県が実施（前年度比3県増）
6. 22県が、最大2回線に対応
7. 総事業費 758,396千円
8. 総相談員数 1,500名（未回答有）
9. 相談員募集は、紹介、HP、人材バンクなど様々な方法で
10. 8県が、相談員が充足していないと回答
11. 相談員研修方法は多岐にわたり、各県それぞれ工夫
12. 28県が、マニュアルや回答フローを独自に作成
13. 「運営委員会」「評価委員会」等を26県が設置しており、21県が未設置

Page7
国税と地方税を使う事業であるため、費用対効果の算出が求められる。松裏班でも、その算出方法について試行しているが（平成23年度厚生科研保科班）、満足できるデータがえられていない。平成24年度の広島県小児救急医療電話相談運営協議会では、医療保険と#8000運営費との比較という大胆な切り口からの試算を試みているが、県民の安心感、現場の医療職の疲労度、重症患者への手厚い医療など数字の算出が難しい部分を除いても、事業費より医療費削減効果が大きいという結果であった（広島県庁資料添付）。

#8000事業について2

14. 本事業の評価について
【手法】
「協議会や運営委員会において評価を実施」、あるいは「対応件数等実績数値を踏まえて評価」している県が多いが、中にはアンケートや事業仕分けを実施した県も
【評価内容】
いずれも、保護者の不安軽減と救急医療機関の適正利用促進に言及
15. 本事業の拡大計画について、9県が有、29県は無し
16. 9県が、自県HPにウェブ「子どもの救急」のリンクを貼っている
17. 民間会社への委託における課題には、委託費用（評価方法や金額）、ピジー件数増などが挙がる

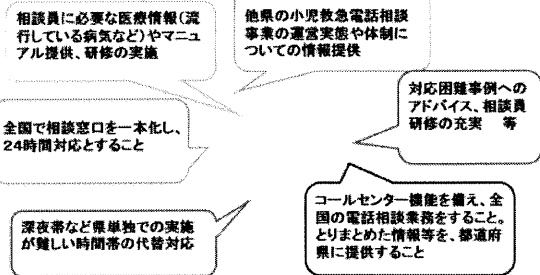
2 国の補助事業としての自治体間格差の解消に向けて

Page9
今回の都道府県への意向調査では、「相談員の初任者講習・再研修」「深夜帯を含む24時間体制の#8000」「回線数の増加」「相談員の確保」「相談内容の解析と地域小児医療体制構築への還元」「自治体格差をなくす」などが#8000運営に対して求められている。

これらを実現するためには、現時点では、多数県が共同しての取り組みしか方法がない。

「全国支援センターについて」2

●「全国情報支援センター」への情報提供の見返りとして期待すること



Page5

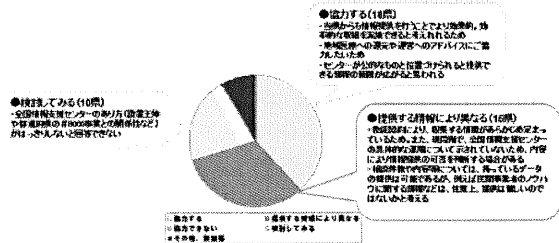
3 「全国情報支援センター」構想について

多数県が協同して、小児救急電話相談事業を行うことについては、イメージとしては非常にわかりやすい。いざ実行するととなると、過去9年間の都道府県主体の運営による自治体間の優劣が障害となる。一方#8000は、国の補助事業として、“日本中どこでも安心して子育てができる”ことを最終目標としている。都道府県格差があってはならないのである。

今回の調査では、この課題の解決策として、「全国情報支援センター構想」について意向を求めた。この課題について、回答者が十分なイメージをつかめていなかったこともあるが下記のような成績となった。

「全国支援センターについて」1

●「全国情報支援センター」が具体的に稼働した際、情報センターへの協力について



Page3

3 「全国情報支援センター」(仮称)の立ち上げに関する諸問題(附図3参照)

全国1か所集中型の「情報支援センター」構想と全国数か所に分散型の「地域情報支援センター」構想がある。その功罪を比較する。

全国情報支援センター稼働に関する調査

7

5. #8000全国情報支援センターのメリット

	国	都道府県	住民
情報に関して	全国民に対して、均一の情報発信できる(地域格差の是正)	自ら情報を集める努力が削減可能	最悪の情報を避けた相談サービスを受けることができる
流行病などの状況分析	全国同時で流行病の発生情報の早期把握、分析、予測、注意喚起が可能		病気の発生に「備え」が可能となる。
情報の共有化	47都道府県のデータを1つのDBにまとめることで、統計データの作成や比較、施策に対する効果測定などが容易になる。		—
相談業務に関して	全国民に対して、均一かつリテールのサービスを提供できる	自ら相談員研修や評価を行う努力が削減可能	全国均一で高レベルの相談サービスを受けることができる
医療機関連携情報	救急医療体制の迅速化、救命率の向上など	救急医療体制の迅速化、救命率の向上など	迅速な対応が可能となる
災害時などの対応	47都道府県が、同一ネットワークでリンクできれば、災害時などに発生した異常な地域を特定することも可能となる。		

「全国支援センター」構想の実現には、多くの職種の理解と協力が必要である。実際にセンターの運営する際の組織や経費に言及するのは早計のそしりも免れないが、あえて提言すると、国と都道府県の持ち出しによる共同運営が、これまでのいきさつを勘案しての結論である。

全国情報支援センター稼働に関する調査

8

6. #8000全国情報支援センターの運営費用(概算/年間)

科目	内容	金額(円)
人件費	職員給与・法定福利金・退職金・健康保険など	100,000,000
ソフト・賃金・水光熱費	ソフト・賃金・水光熱費など	10,000,000
事務経費	文書印刷・通信費・印刷費など	5,000,000
システム費	OA機器・ネットワーク管理・プログラム開発・WEB開発・運営など	40,000,000
その他	雑費	5,000,000
合計		160,000,000

【費用負担イメージ(例)】

	負担率	控分数	金額(円)
国	50%	1	80,000,000
都道府県	50%	47	1,762,127

国が半分の費用を負担すれば、単純に47都道府県で割った場合、1県あたりの負担分は、約170万円となります。

今後、設置場所や運営形態について、詰めた議論が必要になる。

E. 結論

小児救急医療電話相談事業が小児救急医療提供体制の入り口としての機能を果たすためには、都道府県主体の小児救急電話相談事業を、側面から支援する「全国情報支援センター」(仮称)、複数の地域情報支援センター、隣県共同運営等広域的な運営体制の構築が必要である。

F. 参考文献

- 1 日本医師会：「小児救急医療あり方検討プロジェクト委員会」報告書.2002
- 2 厚労科研鳴下班報告書.2005
- 3 厚労科研保科班報告書.2012
- 4 日本小児科医会「小児救急医療電話相談事業の基本問題検討委員会」報告書.2010

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表

渡部誠一、佐々木昌弘、桑原正彦、山中 樹、
沼田俊介、杉原雄三、保科 清、#8000 の現状と
課題。第 116 回日本小児科学会学術集会（口演予
定）、日児誌 2013：2：291.

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)
 小児救急医療体制のあり方に関する研究:
 こどもの急病モバイルサイトの構築と小児救急電話相談事業(#8000)情報の有機的活用の研究
 (課題番号:H24-医療-一般-001)
桑原チーム出席者名簿 2012.12.19(敬称略 順不同)

研究者代表者	松裏裕行	東邦大学医療センター大森病院 院長補佐 小児科准教授 医療情報管理センター部長
研究分担者	桑原正彦	日本小児科医会 担当副会長
研究協力者	石井正三	日本医師会 常任理事
	市川光太郎	日本小児科学会 小児救急委員長
	洪 愛子	日本看護協会 常任理事 救急部長
	佐々木昌弘	広島県健康福祉局長 全国衛生部長会
	白石裕子	日本看護協会 看護研修学校 小児救急看護学科 主任教員
	福井聖子	大阪府小児科医会 理事
	前田健次	パナソニック健康保険組合 パナソニック健康管理センター 主任
	森 臨太郎	国立成育医療研究センター 成育政策科学研究部 部長
	山崎嘉久	あいち小児保健医療総合センター 総合診療部長兼保健センター保健室長
	山中 樹	日本小児科医会 常任理事
	渡部誠一	日本小児科医会 小児救急委員会委員長
オブザーバー	保科 清	日本小児科医会顧問 山王病院小児科上席部長
	石黒満久	NTTデータ 保健医療ビジネス事業本部 戦略企画室 市場開発担当課長
	佐久間 敦	厚生労働省 医政局指導課 救急・周産期医療等対策室 室長
	村上佳菜子	厚生労働省 医政局指導課 課長補佐(～H25.1)
	梶野健太郎	厚生労働省 医政局指導課 課長補佐(H25.1～)
	長谷川 学	厚生労働省 医政局指導課 課長補佐・災害医療対策室長
	中村洋介	厚生労働省 医政局指導課 救急・周産期医療等対策室 専門官
	町田晃二	(株)T-PEC 営業部 部長
	塚原雅子	(株)ダイヤルサービス ヘルスサポートグループ グループ長

平成 24 年 10 月 30 日

都道府県衛生担当部長
関係課長 様

平成 24 年度 厚生科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業
「小児救急医療体制のあり方に関する研究：こどもの急病モバイルサイトの構築と
小児救急電話相談事業（#8000）情報の有機的活用の研究」松裏班
（H24－医療－一般－001）#8000 検討班（桑原チーム）

研究分担者 桑原正彦

前略

貴都道府県の小児救急医療提供体制の構築と運営に、日夜ご努力いただいておりますことに深く敬意を表します。

当研究班では、平成 14 年以来、#8000 の普及と内容改善に努めてきました。お蔭さまで平成 22 年 7 月の時点で、47 都道府県で開設していただき当該地域の小児救急医療提供体制の入り口の部分の役割を担ってきています。

相談数は、年間約 50 万件を超えて国民に利用されて（平成 22 年度、厚労省統計）、国民の「今行くべきか、明日まで待って良いか」の受診判断の助けとなってきています。

しかし、いまだ周知率 40%程度（広島県調査）であり、早期の内容充実が望まれます。たとえば、“深夜帯の相談ができない” “話中が多い” “時間限定である” など国民の #8000 にかける期待と裏腹に体制の整備が遅れています。

特に、提供側の体制整備については、都道府県単独では実現の難しい問題が多くあることが、当研究班の調査で浮上してきました。“相談員の確保” “相談員の初期研修と再研修” “相談員相談マニュアルの改訂” “深夜帯の開設” “話中の軽減” “全国レベルでの相談内容の解析と小児救急医療体制への還元” などです。

これらの諸問題の解決の一方策として、平成 23 年度 #8000 研究班では「全国情報支援センター」構想を提案いたしました。

平成 24 年度研究班では、「全国情報支援センター」構想の設立に向けて、具体的な作業を行っています。

貴都道府県にかれましては、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

以上

恐縮ですが、下記の質問にご協力ください。11月15日までをお願いいたします。

平成24年9月末現在で記入してください。

なおデータは、厚生科学研究調査事業として、当該報告書に記載させていただきますが、回答内容に非公開の内容がありましたら、回答欄にその旨を合わせて御記入ください。（ただし、全国平均等個別の内容がわからない形の場合は、含めて記載させていただきます。）

県名； _____

記入者連絡先氏名； _____ 課 _____

電話またはFAX _____

1 貴都道府県の#8000（小児救急電相談事業）開始年度： _____

2 年間の相談件数を教えてください。

平成23年度（ _____ 件）、平成22年度（ _____ 件）

	H23年度	H22年度
(1) 119番するように入った	件	件
(2) 病院に行くようにすすめた	件	件
(3) 心配ないので、翌日受診するように入った	件	件
(4) 心配ないが、なにかあれば病院に行くようにすすめた	件	件

3 年間の話中の件数を把握していれば教えてください。

平成23年度（ _____ 件）、平成22年度（ _____ 件）

4 実施団体：（ _____ ）

5 実施時間； _____ 時 _____ 分 ～ _____ 時 _____ 分（ _____ 時間）

6 回線数；（ _____ ）

7 事業費（平成24年度当初）； _____ 千円
（うち、市町村負担； _____ 千円）

8 契約相談員数；（ _____ ）

9 相談員の募集方法；（ _____ ）

- 10 相談員は充足していますか（ ）
- 11 相談員の研修はどのようにしていますか
〔 〕
- 12 相談員のマニュアルや回答フローなどを独自に作成していますか
〔 〕
- 13 貴都道府県には「運営委員会」または「評価委員会」等を設置していますか？
していない
している場合、年何回開催していますか（ 回）
- 14 貴都道府県は本事業の評価をどのようにしていますか？
〔 〕
- 15 今後本事業の拡大の計画はありますか？
〔 〕
- 16 ウェブ（子どもの救急）との連携をどのようにしていますか？
〔 〕
- 17 民間電話会社に委託している場合、不都合ことがありますか？
ある場合 具体的に書いてください
〔 〕
- 18 本事業のアムトカムを貴都道府県内の小児救急医療提供体制に役立てることに
ついて、具体の計画がありますか？あれば記述してください
〔 〕

19 「全国情報支援センター」が具体的に稼働した際は、貴都道府県の#8000 事業について、可能な限りの情報提供を頂けますか？ 頂ける場合、いただけない場合の条件や理由を記載してください。

- 協力する（ ）
- 提供する情報により異なる（ ）
- 協力できない（ ）
- 検討してみる（ ）

20 また、「全国情報支援センター」への貴県からの情報提供の見返りとして、貴県はどのようなことを希望されますか？]

[

21 その他、#8000 事業に対するご意見をお書き下さい。]

[

22 #8000 事業の貴都道府県独自の取り組みや、印刷物等がございましたら研究班までお送り下さい。研究の参考にさせていただきます。

独自の取り組み

[

]

印刷物送り先

〒730-8511 広島県広島市中区基町 10-52
 広島県健康福祉局医療政策課 桑野 宛

ご協力ありがとうございました。

都道府県 コード	都道府県名	問1 事業開始 年度 H～	問2 年間相談件数 1:119番するようにいった 2:病院に行くようにすすめた 3:心配ないので、翌日受診するようにいった 4:心配ないが、なにかあれば病院に行くようにすすめた											問3 年間話中件数		問4 実施団体	
			H23年度					H22年度					H23 年度	H22 年度			
			合計 件数	1	2	3	4	その他	合計 件数	1	2	3			4		その他
01	北海道	16	8,201	13	763	1,445	1,573		6,314	10	619	1,048	1,200				北海道
02	青森県	18	1,646	3	202	455	931	55	334	0	65	40	216	13	不明	不明	株式会社ダイヤルサービス
03	岩手県	16	3,946	12	792	1,526	1,982		3,860	10	820	1,490	2,022		未把握	未把握	社団法人 岩手県医師会
04	宮城県	17	10,775	22	1,310	3,655	2,840		9,765	17	1,420	3,699	2,401		不明	不明	宮城県医師会
05	秋田県	18	1,487	1	367	653		3は4との 合計数	1,553	2	318	749		3は4との 合計数	-	-	秋田県医師会
06	山形県	18	3,602	5	817	932	1,217		2,813	2	581	787	954		-	-	社団法人 山形県医師会
07	福島県	19	7,003	14	948	2,021	-		7,344	17	1,176	2,509	-				ダイヤル・サービス株式会社に委託 (平成24年度)
08	茨城県	16	15,977	3	81	3,097	8,510		14,972	9	38	3,260	7,154		不明	不明	(財)茨城県メディカルセンター
09	栃木県	17	7,049	11	979	不明	3,730	7,353	3	1,090	不明	3,802			不明	不明	栃木県から 県内医療機関へ 委託（非公表）
10	群馬県	17	19,219	115	4,680	4,341	8,192		13,412	38	2,570	2,182	4,676		4,669		群馬県、ただし相談業務は委託している
11	埼玉県	19	32,156	93	6,459	8,318	16,674		31,405	97	7,826		22,824	2.3合算	集計なし	集計なし	埼玉県看護協会、 ダイヤル・サービス株式会社
12	千葉県	17	19,035	49	2,657	4,646	7,830		17,267	50	2,249	4,177	7,151		未把握	未把握	社団法人 千葉県医師会
13	東京都	16	29,400	57	4,155	2,948	8,437		30,083	59	3,384	2,468	7,061				公益財団法人 東京都福祉保健財団に委託

問5 実施時間		問6 回線数		問7 事業費		問8 契約相談員数				問9 相談員の 募集方法	問10 相談員は 充足しているか 1:充足している 2:充足していない		問11 相談員の研修は どのようにして いるか
実施時間	合計時間	合計数	その他	H24年度当初 (千円)	うち、市町村 負担 (千円)	合計	うち、 医師	うち、 看護師	その他		その他		
19:00～ 23:00	4	1		12,315	0	51	31	20		医師会と看護協会 による募集	1	年に一度、講師の方 を招いて講義やグ ループワーク形式に よる研修を行って います。(北海道が主 催)	
19:00～ 8:00	13	2		8,155	0	3	1	2		委託業者において 実施	1	委託業者において実 施。	
19:00～ 23:00	4	4	うち、待機用 メッセージ 2回線	11,643	0	9				県看護協会に適任 者の推薦を依頼	2	退職者が出た ときの補充が 難しくなっ ている。 月1回事例検討会を 開催し、気になった 事例等について発表 のうえ意見交換を行 うとともに、小児科医 からアドバイスを受 けている。	
19:00～ 8:00	13	2		32,445	0	18				委嘱	1	運営委員会にて対応 困難事例の検討を行 い、必要に応じて相 談員にフィードバッ クしている。	
19:30～ 22:30	3	2		9,439	0	10		10		秋田県看護協会へ 依頼	1	年4回の事例検討会 の開催、厚生省主催 研修会等への参加	
19:00～ 22:00	3	1		10,690	-	4				ナースセンターに 依頼し募集	1	充足している が、追加、補 充が難しい状 況 年1、2回事例検討 会を実施。 厚生労働省実施の研 修に派遣予定	
19:00～ 8:00	13	3		9,450	0				委託会社 に一任して いる	委託会社に一任し ている		委託会社に一任して いる	
毎日 18:30～ 23:30 休日・祝日 9:00～ 17:00	毎日5 休祝日8	3		20,937	0	25				看護協会を通じた 募集や相談員の口 伝えなど	1	国主催の「小児救急 電話相談対応研修」 への参加など	
19:00～ 23:00	4	2		8,867	0	2				委託医療機関の看 護師が交代で対応	1	厚生労働省が開催す る対応者研修等へ参 加している。	
月～土 18:00～ 8:00 日・祝・ 年末年始 9:00～ 8:00	月～土14 日・祝・ 年末年始 23	2	0:00～ 8:00 1回線、 それ以外 2回線	20,747	0				県と直接 雇用関係 にある相 談員はい ない	県と直接雇用関係 にある相談員はい ないため、募集し ていない	県と直接雇用 関係にある相 談員はいない	受託業者が独自に 研修を行っている	
平日 19:00～ 7:00 日・祝・ 年末年始 9:00～ 7:00	平日12 日・祝・ 年末年始 22		「平日19時～ 23時」 及び 「日・祝日等 9時～23時」 :2回線 「毎日23時～ 翌朝7時」 :1回線	46,872	0				埼玉県看 護協会: 非公開 ダイヤル サービス: 不明	小児科勤務経験の ある看護協会会員 に個別に依頼	2	#8000情報交換会を 実施し、情報の共有 を図っている。 また、厚生労働省主 催の「小児救急電話 相談対応者研修」に 相談員が参加してい る。	
19:00～ 22:00	3		平日 3回線 土日祝日 4回線	36,841	0	131	27	104		H23年度 は看護師と小児科 医でロー テーションし た 県看護協会、県小 児科医会が所属会 員に募集を行って いる	1	・県看護協会が年2 回相談員（看護師） に対する研修会を 開催。 ・厚生労働省主催の 研修会等への参加。	
17:00～ 22:00 土日祝日 年末年始 9:00～ 17:00	5 土日祝日 年末年始 8	4	土日祝日 年末年始 2～3	34,091	0	20				ナースバンク、ホー ムページでの公募、 紹介等	1	現在は充足し ているが、辞 めた場合の補 充がすぐには 難しい場合 がある ・カンファレンスの 実施（相談事業の 委託の内容に含ん でいる） ・都で実施する母子 医療関係者向けの 研修(年10回程度) への参加	

都道府県 コード	都道府 県名	問1 事業 開始 年度 H～	問2 年間相談件数 1:119番するようにいった 2:病院に行くようにすすめた 3:心配ないので、翌日受診するようにいった 4:心配ないが、なにかあれば病院に行くようにすすめた											問3 年間話中件数		問4 実施団体	
			H23年度					H22年度					H23 年度	H22 年度			
			合計 件数	1	2	3	4	その他	合計 件数	1	2	3			4		その他
14	神奈川県	17	19,407	46	4,568	2,979	8,197		17,215	26	3,895	2,729	7,571		不明	不明	【非公開】
15	新潟県	17	992	0	362	239		(2)は(4)との 合算	964	1	315	231		(2)は(4)との 合算	不明	不明	新潟県
16	富山県	21	4,808	43	703	1,158	1,705	1,199	3,897	41	751	985	1,203	917	未把握	未把握	県（民間電話会社に委託）
17	石川県	16	7,338	25	1,193	1,803	2,185		4,943	5	1,102	1,161	674		-	-	石川県医師会及び ダイヤル・サービス ㈱
18	福井県	17	5,799	3	1,112	1,553	888		3,747	1	674	1,370	578		723	564	福井県医師会
19	山梨県	19	4,144	7	650	372	2,532	育児相談、 病気の相談等 583	3,652	15	531	198	2,283	育児相談、 病気の相談等 625	不明	不明	山梨県（社）甲府 市医師会へ委託
20	長野県	18	4,935	7	635	2,105	1,107		4,417	6	635	1,855	1,036		不明	不明	NPO法人 e-MADO 病気のこどもの総 合ケアネットに事 業委託
21	岐阜県	17	14,904	33	2,171	2,898	6,162		12,846	22	2,258	2,500	5,531		未把握	未把握	委託業者
22	静岡県	18	32,103	166	6,207	8,470	17,260		24,175	68	3,392	6,253	14,462		33,659	-	(株)ティーベッ クに委託
23	愛知県	17	10,209	14	497	2,949	2,507		8,796	4	551	2,690	2,068		7,548	8,508	ダイヤル・サービ ス（株）※H23 年度までは愛知県 医師会に委託
24	三重県	18	6,741	10	1,362	2,374	2,635		6,899	11	1,409	2,764	2,715		不明	不明	三重県小児科医会
25	滋賀県	17	16,005	33	2,498	4,471	9,003		13,012	22	2,227	3,288	7,475		未把握	未把握	

問5 実施時間		問6 回線数		問7 事業費		問8 契約相談員数				問9 相談員の 募集方法	問10 相談員は 充足しているか 1:充足している 2:充足していない		問11 相談員の研修は どのようにして いるか
実施時間	合計時間	合計数	その他	H24年度当初 (千円)	うち、市町村 負担(千円)	合計	うち、 医師	うち、 看護師	その他			その他	
18:00～ 24:00	6	3	18:00～ 22:00 3回線 22:00～ 24:00 1回線	17,209	0	84				【非公開】		【非公開】	【非公開】
19:00～ 22:00	3	1		5,029	-	58	54	4		県医師会に紹介 してもらい、相談員 からの紹介等	2		国や日本小児保健協 会が開催する研修会 への参加してもら うことで対応している
19:00～ 9:00	14	2		9,097	0				民間電話 会社に委 託してい るため不 明	民間電話会社に委 託しているため不 明		民間電話会 社に委託し ているため不 明	民間電話会 社に委託し ているため不 明
18:00～ 8:00	14	1		11,501	0	100			ダイヤル・ サービス (株) …64人 石川県 医師会 …36人	委託先が医師・看 護師等に依頼して いる	1		行っていない
22年度 全日 19:00～ 23:00 23年度 月～土 19:00～ 23:00 日祝 9:00～ 23:00	22年度 4 23年度 月～土 4 日祝14	1		12,486	0	19				委託先(福井県 医師会)が募集	1		年1回、小児科医を 講師とする勉強会を 実施
19:00～ 23:00	4	4		7,519	0	【非公開】 8			各日の対 応人数は1 人	委託先に任せてい る	【非公開】 2	小児初期救急 医療センター の職員が兼務 しているため、 充足している とはえない	日本小児保健協会の スキルアップ研修と、 国の小児救急電話相 談対応者研修に参加 している
19:00～ 23:00	4	2	平成24年6月 まで1回線、 平成24年6月 から2回線	13,237	0	30				相談員、医師から の紹介	1		実施団体において、 毎年研修会を開催 (年2回程度)。厚生 労働省主催の研修会 に参加。
18:00～ 8:00	14 土休日24		19時から23時 は2回線 他の時間帯は 1回線	19,245	0					業務委託 のため不 明	2	委託先では不 足している と思われる	委託先企業の社内 研修
18:00～ 8:00	14	2		42,051	0				1日あたり 看護師又 は保健師2 名以上及 び小児科 医1名以上	委託先で実施		委託先で確保	委託先で実施
19:00～ 23:00	4		平日: 2回線、 土日祝日: 3回線	18,694	-					契約の定 めなし	1	日によって不 足している時 がある	・委託民間事業者に 委ねている ・国において実施す る研修に参加して もらっている
19:30～ 23:30	4	1		10,618	-	79				三重県小児科医会 の会員	1		小児科医会が会員に 対して実施
平日 18:00～ 8:00 日祝 年末年始 9:00～ 8:00	平日10 日祝 年末年始 23	1	H24.4月から 18時～22時 に限り2回線	19,772	0					民間会 社に委託 の為不明		民間会 社に委託 の為不明	民間会 社に委託 の為不明

都道府県コード	都道府県名	問1 事業開始年度 H～	問2 年間相談件数 1:119番するよういった 2:病院に行くようすすめた 3:心配ないので、翌日受診するよういった 4:心配ないが、なにかあれば病院に行くようすすめた											問3 年間話中件数		問4 実施団体		
			H23年度					H22年度						H23年度	H22年度			
			合計件数	1	2	3	4	その他	合計件数	1	2	3	4				その他	
26	京都府	16	7,078	17	956	2,062			4,043	5,782	21	965	1,187	1,245	3,006 (22年度については重複あり)			ダイヤル・サービス株式会社に委託
27	大阪府	16	40,363	160	4,648	9,765	9,124			40,875	157	4,437	10,966	9,077	不明	不明	大阪府（大阪府医師会に委託）	
28	兵庫県	16	31,886	85	3,084	6,074	11,058			31,810	49	2,973	6,493	10,364			兵庫県立こども病院	
29	奈良県	16	20,018	199	4,905	4,379		(5)一般的な保健指導・育児指導・その他 10,621	16,424	85	3,133	3,353		(5)一般的な保健指導・育児指導・その他 9,707	未把握	未把握	奈良県	
30	和歌山県	17	4,364	5	565	1,221	2,573	(4)一般的な保健指導・育児指導等を含む)	4,444	8	766	1,323	2,347	(4)一般的な保健指導・育児指導等を含む)	不明	不明	ダイヤル・サービス株式会社	
31	鳥取県	20	2,536	3	502	546	809	676	2,126	1	508	451	697	469			ダイヤル・サービス株式会社	
32	島根県	19	2,111	2	410	452	718		2,107	1	333	476	760		不明	不明	島根県	
33	岡山県	16	7,428	11	1,380	2,371	2,161		8,263	6	1,323	1,882	2,076		9,055	未把握	社団法人岡山県医師会	
34	広島県	17	6,469	13	1,083	2,482	2,060		6,911	9	1,216	2,796	2,028		41,950	40,300	広島県看護協会、ダイヤル・サービス㈱	
35	山口県	16	5,711	4	627	1,499	1,345		4,861	8	675	1,497	939		-	-	社団法人山口県医師会	

問5 実施時間		問6 回線数		問7 事業費		問8 契約相談員数				問9 相談員の 募集方法	問10 相談員は 充足しているか 1:充足している 2:充足していない		問11 相談員の研修は どのようにして いるか
実施時間	合計時間	合計数	その他	H24年度当初 (千円)	うち、市町村 負担(千円)	合計	うち、 医師	うち、 看護師	その他		その他		
祝日・年末 年始を除く 土曜 15:00 ～23:00 上記以外の 日 19:00 ～23:00	土曜 8 それ以外 4	2		11,339	0				サービス 提供時間 帯において、常に2 名体制を 確保	委託先事業者にお いて随時実施	1	契約数は充足 している。委 託先全体の雇 用は厳しい状 況と聞いている	委託事業者であるグ イヤル・サービス株 式会社が相談員に対 して定期的に実施し ている
20:00～ 8:00	12	2	平常時2回線。 年末年始・ ゴールデン ウィーク・12 月～2月の土 日など繁忙期 3回線	37,439	0					大阪府看護協会に よる募集			年2回の初任者研修、 年5回の現任研修を 実施（H23年度）
18:00～ 24:00	6	2		26,728	0	17				現相談員からの紹 介・大学看護学部 での募集等	2		公益社団法人日本小 児保健協会が実施し ている小児救急電話 相談スキルアップ研 修会や厚生労働省が 委託している小児救 急電話相談対応者研 修等を受講
平日 18:00～ 8:00 土曜 13:00～ 8:00 休日 8:00～ 8:00	平日 14 土曜 19 休日 24	2	実施時間内は 常時2本	23,192	0	48			委託先民 間業者で の総契約数 H24/4 時点	民間業者へ委託し ているため不明	1	委託先業者から は特に不足 しているとは 聞いていません	委託先民間業者内 にて、下記を実施 ・小児科医等による 講義(1回/月程度) ・ロールプレイング ・「電話相談対応評価 シート」による評 価
19:00～ 23:00	4	2		4,725	0	69	11	58		委託業者が行って いる	2	年間件数程度 の話し中の苦 情があり、ま たH24.4～9 末の相談件数 の対前年度比 が78%となっ ていることから、 不足してい ると考える。	委託業者が行って いる
平日 19:00～ 23:00 土日祝 年末年始 9:00～ 23:00	平日 4 土日祝 年末年始 14	1		3,402	0				業務委託 による	業務委託による			業務委託契約により 実施しているため、 相談員の研修は特に 実施していない
平日 19:00～ 23:00 土日 9:00～ 23:00	平日 4 土日 14	1		4714 業者へ の委託料	0				業者に確認 したところ 複数県を 担当してい る相談員 が多数いる とのこと	業者が必要に 応じて募集 しており、 募集方法は 不明	1	業者から充足 していると聞 いている	国の研修に参加
平日 19:00～ 23:00 土日祝日等 18:00～ 23:00	平日 4 土日祝等 5	1		11,187	0	40				相談員からの紹介、 県医師会小児科部 会による勧誘等	2	相談員一人当 たりの負担を 軽減するため には、さらなる 増員が必要 と考えている	厚生労働省等主催 の研修会を利用し ている。
19:00～ 8:00	13	1	11月～3月ま では2回線	28,120	9,373	不明			広島県 看護協会： 9人 ダイヤル・ サービス(株) ：不明	委託先に一任		委託先に一任 しているため 不明	県単独で年2回開催。 そのほか日本小児保 健協会や厚生労働省 への研修に参加。 民間業者は独自に研 修を実施している。
19:00～ 23:00	4	1		12,518	0	99	71	28		医師については、 相談窓口を設置す る休日夜間急患セ ンター等の当番医。 看護師については、 医師会が募集	1		県医師会、県小児科 医会及び県が実施す る研修会年1回開催 している。その他、厚 生労働省が実施する 研修へ参加している。

都道府県コード	都道府県名	問1 事業開始年度 H～	問2 年間相談件数 1:119番するようにいった 2:病院にいくようにすすめた 3:心配ないので、翌日受診するようにいった 4:心配ないが、なにかあれば病院にいくようにすすめた											問3 年間話中件数		問4 実施団体	
			H23年度					H22年度					H23年度	H22年度			
			合計件数	1	2	3	4	その他	合計件数	1	2	3			4		その他
36	徳島県	19	8,097	42	2,038	2,104	3,207		7,982	15	1,682	1,517	2,885			入札により委託業者を決定しているため年度によって異なる	
37	香川県	17	10,219	59	1,216	2,584	3,786		8,049	29	1,254	2,010	3,111	-	-	香川県（民間事業者へ委託）	
38	愛媛県	19	5,261	287	524	1,509	2,941		3,801	204	483	1,161	1,953			民間電話会社に委託	
39	高知県	19	1,660	2	341	308	855		1,508	3	294	167	958			公益社団法人高知県看護協会	
40	福岡県	16	31,834	79	8,938	不明	不明	3, 4は未集計の為不明	30,191	43	8,080	不明	不明	3, 4は未集計の為不明	未把握	未把握	社団法人福岡県医師会
41	佐賀県	17	1,727	3	634	272	587		1,486	1	366	280	641		不明	不明	佐賀大学医学部附属病院
42	長崎県	20	6,350	34	1,271	1,777		※(2)については、1次の医療機関（夜間急患センター等）をすすめた件数を入れていません。本県の事業では、2次の対応が必要であると判断したときは119番するように案内しており、病院（2次）に直接行くようすすめることはありません。	5,679	16	777	1,539		※(2)については、1次の医療機関（夜間急患センター等）をすすめた件数を入れていません。本県の事業では、2次の対応が必要であると判断したときは119番するように案内しており、病院（2次）に直接行くようすすめることはありません。	-	-	委託先：ティーベック株式会社
43	熊本県	17	11,110	11	2,354	4,660	5,385		10,822	17	2,107	4,580	5,026		未把握	未把握	社団法人熊本県医師会
44	大分県	15	6,921	8	422	1,486	696		6,576	20	486	1,427	720		未把握	未把握	大分県医師会に委託
45	宮崎県	17	4,161	10	930	1,553	1,905		4,253	9	729	1,539	2,187		-	-	宮崎県医師会
46	鹿児島県	19	5,647	7	762	635	804		5,612	8	554	590	796		-	-	社団法人鹿児島県医師会
47	沖縄県	22	7,865	15	1,164	1,057	1,930		4,389	8	832		1,978		不明	不明	一般社団法人沖縄県医師会

問5 実施時間		問6 回線数		問7 事業費		問8 契約相談員数				問9 相談員の 募集方法	問10 相談員は 充足しているか 1:充足している 2:充足していない		問11 相談員の研修は どのようにして いるか
実施時間	合計時間	合計数	その他	H24年度当初 (千円)	うち、市町村 負担(千円)	合計	うち、 医師	うち、 看護師	その他			その他	
18:00～ 8:00	14	1		10,000	0				委託事業者 が雇用 契約を締 結している	委託業者が募集し ている	1		小児科医師又は、小 児科の臨床経験がお おむね5年以上の看 護師、保健師を相談 員としており、研修 については、受託業 者の社内研修で対応 している。
19:00～ 8:00	13	2		10,965	0				2回線分の 相談に対 応可能な 人数	委託のため、業者 において実施		委託のため、 業者において 実施	委託のため、業者に おいて実施
19:00～ 8:00	13	2		11,771	0				※民間 電話会社 に委託	※民間電話会社に 委託		※民間電話会 社に委託	※民間電話会社に委 託
20:00～ 1:00	5	2		4,997	0	8				委託先である、高 知県看護協会が募 集	2	現体制では 365日の実施 体制がとれな いため、充足 しているとは いえない	月1回相談員が集まり、月次の報告や相談時に困ったことなど、情報共有をし、相談事業の資質向上に努めている。
19:00～ 7:00	12		19:00～ 23:00 …4回線、 23:00～ 翌朝7:00 …2回線	30,779 (委託契約額)		90	20	70		病院で相談を受け ているため、当該 病院の看護師及び 小児科医で対応し ている	1		委託先の医師会にて、 年1回程度実施し ている。(内容：小 児専門医師による講 演、事例報告等)
19:00～ 23:00	4	1		8,099	0	366			1日1名	大学病院の職員で 対応		不足している という話とは 出ていない	大学病院内でのOJT で対応している
19:00～ 8:00	13	2		13,956	0				民間委託 のため該 当なし	民間委託のため該 当なし		民間委託のた め該当なし	民間委託のため該 当なし
7:00～ 0:00	5	2		9,265	0	11				熊本県看護協会を 通じて募集	1		小児科医を講師とし て、マニュアルの習 得等を行っている。
月～土 19:00～ 8:00 日祝 9:00～ 17:00 19:00～ 8:00	月～土13 日祝21	1		12,834	0					県医師会及び県小 児科医会により調 整	1		県独自には実施して いないが、厚生労働 省主催の研修に毎年 1名派遣している
19:00～ 23:00	4	1		12,319	6,160		44	13		委託先（県医師会） において、調整	1		委託先（県医師会） において、実施
19:00～ 23:00	4	1		8,420	-	10				県の看護協会・相 談員からの紹介	1		基本的に約2ヶ月に 1回研修を行っている
19:00～ 23:00	4	1		12,677	0	91	58	33		沖縄県医師会・沖 縄県看護協会の各 会員へ参加呼びか け	1		年1回程度、相談員 対象に事業実施状況 報告を行う他、実施 内容について意見交 換

都道府県コード	都道府県名	問 12 相談員のマニュアルや 回答フローなどを 独自作成しているか 1: 作成している 2: 作成していない		問 13 貴都道府県に「運営委員会」または 「評価委員会」等を設置しているか 1: 実施している 2: 実施していない			問 14 貴都道府県は本事業の評価を どのようにしているか	問 15 今後、本事業の 拡大計画はあるか 1: ある 2: ない		問 16 ウェブ(子どもの救急) との連携をどのように しているか
			その他		年何回開催しているか	その他			その他	
01	北海道	1		1	1		保護者の育児不安の解消と知識の普及啓発、第二次・第三次救急医療機関への軽症患者の集中の緩和、小児科医師（勤務医・開業医）の負担軽減に効果があると考えている。	2		現在、連携はしていません。
02	青森県	2		2			青森県小児医療対策協議会等において、評価する	2		県 HP に当該 HP にリンクできるように案内している
03	岩手県	1		1	1		相談員による評価結果の検証。運営委員会等に出席しての確認	2	現時点では予定していない。	現時点では特になし。
04	宮城県	1	相談マニュアルを作成し、運営委員会が必要に応じて改訂している。	1	1		実績報告書による満足度評価による	2		当事業の補完的な役割を担っている「みやぎけんこどもの救急ガイドブック」を作成するにあたって、同サイトを参考にしている。
05	秋田県	1		1	1		子育て支援及び小児科勤務医の負担軽減のために必要な事業と位置付け、また、その効果もあると考えている。	2	現時点ではない	相談員が電話対応する際に参考にしている
06	山形県	1		1	1, 2		相談者の不安の軽減及び軽症患者の夜間の救急医療機関の適正利用に一定の効果あげていると判断している		検討中	現在のところ特に行っていない
07	福島県	2		2			相談者に医療機関受診を勧める役割が低く、小児救急医療体制の補強となっており、適切な小児初期救急医療の構築に有効な事業であると評価している。	2		本県の # 8000 紹介ページにおいて「子どもの救急」へのリンクを貼っている。
08	茨城県	1		1	1		「茨城県小児救急医療電話相談事業運営協議会」を通じ、課題検証等を行っている。		今後、関係機関等と協議のうえ検討していきたい	現在のところ連携はしていない
09	栃木県	1		2			相談件数や対応件数等を分析し、検証を行っている。	1	平成 25 年度から相談時間を 1 時間前倒しし、午後 6 時から相談を開始する予定である。	子どもの救急については栃木医療情報ネットトップページからアクセスできるようにしているが、現在のところ PC を利用した相談員の対応は行っていない。PC の整備については、今後検討予定
10	群馬県	2	受託業者が独自に行っている	2		ただし、協議案件が発生したときは、群馬県小児救急医療対策協議会にて協議を行う	小児の急病等を不安と思う保護者等の不安を軽減し、適正受診を促すことで医師の負担軽減もはかかれている。	2	特になし	受託業者に参考サイトとして紹介しているが、連携は特になしていない。
11	埼玉県	1		1	1		「埼玉県小児救急電話相談事業運営協議会」において、本事業の実施状況を毎年度報告し、評価している。	1	一部時間帯の回線数増加を検討している	埼玉県発行の「子どもの救急ミニガイドブック」でウェブサイトを紹介しているが、特に連携はしていない。
12	千葉県	1		1	2		相談件数、相談内容、問題点等について取りまとめ、事業運営協議会において、評価、今後の運営方針等について協議している。	2		・小児救急電話相談の電話回線混雑時の自動音声案内で紹介している。 ・一部の小児救急電話相談の広報において、URL、QR コード等を掲載している。

問 17 民間会社に委託している場合、 不都合なことはあるか 1: 不都合がある 2: 不都合はない	問 18 アムトカムを貴都道府県内の小児 救急医療提供体制に役立てること について、具体的計画があるか 1: 計画あり 2: 計画なし	問 19 「全国情報支援センター」が具体的に稼働 した際は貴都道府県の #8000 事業につ いて可能な限りの情報提供を頂けるか 1: 協力する 2: 提供する情報により異なる 3: 協力できない 4: 検討してみる	問 20 また「全国情報支援セ ンター」への貴県から の情報提供の見返りと して貴県はどのような ことを希望されるか	問 21 その他、#8000 事業に 対するご意見	問 22 #8000 事業の 独自の取り組み等
その他	その他	条件や理由			
委託していません。	2	1	地域医療への還元や運営への アドバイスにご協力したいため	他県の小児救急電話相 談事業の運営実態や体 制についての情報提供	
2	2	1	協力する方向で検討する	当該事業の他都道府県 の実施状況等の情報提 供 成功事例、失敗事例等 の情報共有。	特になし。 チラシ添付
	2	特になし	4	対応困難事例へのアド バイス。相談員研修の 充実 等	
平成 24 年 1 月から 23 時～翌朝 8 時分につ いて民間電話会社へ県医 師会から委託。今後、 検証作業を進める予定。	1	小児の救急要請につ いては、軽度の事例も含ま れているため、本事業の 利用拡大を推進してい くことで、増える救急要 請の一定の歯止めにな れればと考えている。	1	全都道府県から取りま とめたデータ集計結果 の提供	
			4	個人情報が多いため、情報提供 依頼内容を見てから検討	厚生労働省主催で相談員の研修会 が開催されているが、その参加 旅費について国庫補助対象経費 としてほしい。
-	-	-	4	情報提供の内容が不明のため依頼 内容により検討する	・相談員に必要な医療 情報（流行している 病気など）やマニ ュアル提供 ・研修の実施 ・深夜帯など県単独 での実施が難しい時間 帯の代替対応 ・深夜帯の実施など相談時間の 延長等には相談員や協力医の 確保が必要であり課題が多い
2	2	1	他県との情報共有の場として	相談事例や問題事例等 の情報を収集し、各県 へフィードバックする ような機能があるとよ い。	全国 47 都道府県で実施してい る事業であるため、国により一 括で実施してもよいのではない かと考える。 「こどもの救急につ いて」という小冊子 を作成し、市町村・ 医療機関等を通じて 県民に配布。
なし		現時点では具体的計画 はないが、実績等を分 析し、県医療計画等に 反映させて行く予定。	4	具体的に稼働した段階で検討した い	(現時点では不明だが) 全国的な相談内容の検 証等を希望 全国統一したサービス（小児救 急電話相談）の提供が望ましい
			1	全国で相談窓口を一本 化し、24 時間対応とす ること。	
2	特になし。	2	具体的な計画はない。	2	統計的な資料であれば対応でき るが、1 件ずつの事例の提供と なると難しい。 コールセンター機能を 備え、全国の電話相談 業務をすること。とり まとめた情報等を、都 道府県に提供すること。 厚生労働省が主体となって、東 日本、西日本にそれぞれコール センターを作り、運営したらよ いではないか。大規模災害が あり、片方のコールセンターが ダウンした場合は、もう一方が バックアップするといった対応 が出来れば、保護者の不安軽減 につながると思う。また、IP 電 話、ひかり電話は「#」から始 まる短縮番号に対応していない が、これらの回線は一般家庭に 多く普及しているので、対応で きるような取り組み、通信業者 への働きかけをお願いしたい。
1	委託費用が増加傾向に あることから、必要な 予算の確保に苦心して いる。	2		1	#8000 を利用する県民は多く、 小さな子どもを持つ保護者の不 安解消と患者の集中で疲弊して いる救急医療機への負担軽減に不 可欠な事業である 特になし
			4	個人情報以外のデータ提供は可 能と思われる	全国で相談窓口を一本 化し、24 時間対応とす ること分析結果及び他 都道府県の集計データ の提供